

## 都市としての「東京」の魅力（日本）

### 1. 「東京」の魅力を測るための調査は？

世界の主要都市に関するランキング調査は、いくつかの団体や企業が発表しています。今回取り上げる『世界の都市総合ランキング』は、都市問題を研究する財団法人・森記念財団（東京都港区）が世界の主要35都市を対象にした調査で、結果は毎年発表されています。このランキングは、統計情報や独自アンケートなど69の指標を用いて作成されており、「経済」、「研究・開発」、「文化・交流」、「居住」、「環境」、「交通・アクセス」の6つの分野で各指標が得点化され、最終的な「総合ランキング」が決定されます。

### 2. 最近の動向

森記念財団は今月中旬、『世界の都市総合ランキング 2010年版』を発表しました。2010年版のランキングの第1位は「ニューヨーク」、第2位は「ロンドン」、第3位は「パリ」、第4位が「東京」、第5位は「シンガポール」でした。この順位は、昨年と全く同じ結果でした。

東京は特に、「経済」と「環境」が高く評価されています。「経済」の分野では、市場の魅力や集中したビジネス環境などが評価され、ニューヨークに次ぐ第2位でした。

「環境」分野でもエコ活動への取り組みが評価され、第5位にランクイン。自然環境に恵まれ、経済活動に伴う汚染も少ないチューリッヒやジュネーブなど欧州の都市が上位を占めるなか、アジアの都市で唯一、10位以内にランクインしました。



### 3. 今後の展開

この調査では、「経営者」や「研究者」、「アーティスト」や「観光客」など、国際的に活躍する人たちの回答も集めています。「経営者」の東京に対する評価は第5位と、昨年の第7位から上昇しました。ただし、東京より上位に同じアジアのシンガポールや香港が位置するほか、すぐ下の順位には上海や北京が位置しています。アジア経済の中で存在感を示し続ける都市となるためには、他の国々に比べて高い法人税の見直しや日本独特の法規制の緩和に取り組む必要がありそうです。

また、調査結果を細かく見ると、東京は「住居コスト」、「自然環境」、「国際交通インフラ」などの評価で、対象35都市の平均スコア以下でした。今日はまさに、羽田空港の「国際化」がスタートするなど、改善に向けた取り組みが徐々に進んでいますが、首都である東京の魅力を今後も伸ばし、底上げしていくことは、日本全体の魅力を高め、経済活動の活性化を促すことにつながる重要な施策です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月20日 【キーワード No.428】羽田空港「国際化」の経済波及効果(日本)

2010年10月19日 【デイリー No.706】日銀地域経済報告(10月)～6地域が据え置き、3地域が下方修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社